

第8回定時株主総会資料

(書面交付請求に伴う交付書面)

■事業報告

当事業年度の事業の状況

重要な親会社及び子会社の状況

会社役員の状況

(2025年2月1日から2026年1月31日まで)

株式会社GENDA

事業報告 (2025年2月1日から2026年1月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移し、企業収益も改善傾向を維持していることから、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇への継続した懸念に加え、各国の通商政策等の影響による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション=大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。GENDAの主力事業である国内のアミューズメント施設やカラオケ施設のロールアップをはじめ、外貨両替機事業を展開する株式会社SMART EXCHANGE（以下「SMART EXCHANGE」）、フォトスタジオ事業等を運営する株式会社キャラット（以下「キャラット」）等を連結子会社としたことにより、新たな事業領域への進出も実現いたしました。また、北米及び英国においてM&Aを推進するなど、グローバル展開も大きく加速いたしました。当連結会計年度におけるM&Aは合計26件に達し、前期末比で連結子会社は新たに15社増え、2026年1月末における連結子会社数は45社となりました。M&Aの加速により、既存事業の収益基盤の強化に加え、新たな事業領域への進出、海外拠点の拡大、そしてグループシナジーの強化等を実現し、GENDAの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は170,787百万円（前年同期比52.7%増）となり、調整後EBITDAは22,839百万円（前年同期比48.6%増）、調整後営業利益は13,355百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は7,695百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は6,217百万円（前年同期比14.2%減）、調整後当期純利益は9,276百万円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,826百万円（前年同期比17.6%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるM&A関連費用は、営業費用として1,741百万円（前年同期比584百万円増）、営業外費用として258百万円（前年同期比40百万円増）、合計1,999百万円（前年同期比624百万円増）となっております。

なお、調整後EBITDA、調整後営業利益、調整後当期純利益については以下の計算式にて算出しております。

調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋M&A関連費用

調整後営業利益＝営業利益＋M&Aに伴うのれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用

調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋M&Aに伴うのれん及び無形資産の償却費及び減損損失－M&Aに伴う負ののれん発生益＋M&A関連費用

M&A関連費用には下記を含んでおります。

- ①M&A執行手数料：仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
- ②融資関連手数料：M&A関連の借入の融資関連手数料
- ③株式関連手数料：公募増資に係る株式資金調達費用

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンタメ・プラットフォーム事業)

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ (F&B)」「ツーリズム」「ライフスタイル」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainmentを中心とする国内の「アミューズメント」においては、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。2025年2月の「GiGOアトレ川越」(埼玉県川越市)の開業を皮切りに、2025年12月には、「GiGO POKER」を併設した「GiGO六本木」(東京都港区)を開業するなど、合計22店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aにより、2025年2月に株式会社ドラマよりアミューズメント施設6店舗を譲受、2025年3月に株式会社ハローズ、2025年4月に株式会社ゲームグース、2025年5月にエスアイアミューズメント株式会社及び株式会社ユーイングをそれぞれ連結子会社とし、合計69店舗を取得いたしました。

海外の「アミューズメント」においては、前連結会計年度に連結子会社となった、米国にミニロケを約10,000箇所展開するNational Entertainment Network, LLC (Claw Holdings, LLCを親会社とする企業グループ)の貢献に加え、積極的なM&Aにより売上高が大幅に伸長いたしました。2025年7月に、米国及びカナダでアミューズメント施設運営、及び機器の販売・流通・サービスを手掛けるPlayer One Amusement Group, Inc. (Pixel Intermediate Holdings Corporationを親会社とする企業グループ、以下「Player One」)と米国でアミューズメント施設を展開するBarberio Music Companyを連結子会社とし、米国のVENUplus, Inc.が展開するミニロケ事業を譲受、2025年12月には、米国のNewo Enterprises, Inc.が展開するアミューズメント施設を譲受いたしました。特にPlayer Oneにおいては、既存店の空きスペースへのKiddleton式プライズゲーム機の追加投入を推進いたしました。2026年1月末までに累計305店舗での追加投入を完了し、実施店舗の売上高は追加投入前と比較して大きく伸長しております。さらに、欧州においても、GENDA Europe Ltd.が英国ロンドンに「GiGO」ブランドのミニロケを出店・展開したことに加え、2025年11月には、英国全土のホリデーパークやエンターテイメント施設にてアミューズメント施設約100店舗及びミニロケ約150箇所を展開するIndigo Newco Limited (現・GENDA Playnation Entertainment Ltd.)を連結子会社とするなど、GENDAのプラットフォームは海外でも着実に拡大しております。

「カラオケ」においては、株式会社シン・コーポレーション(以下「シン・コーポレーション」)が展開する「カラオケBanBan」の既存店売上高は割引クーポンや料金施策等が奏功し、好調に推移いたしま

した。また、M&Aを積極的に推進し、2025年3月に株式会社アトムよりカラオケ施設23店舗を譲受したのを皮切りに、2025年11月には、カラオケ施設「ALL」等を運営する株式会社メロ・ワークスを連結子会社とするなど、合計100店舗を取得いたしました。さらに、2025年8月には、GENDAのグループ企業である株式会社ダイナモアミュージメント（以下「ダイナモアミュージメント」）によるコンテンツの企画制作力と、シン・コーポレーションの運営力を融合した「VSING」の国内1号店となる「VSING渋谷」（東京都渋谷区）を、2025年12月には「GiGO」との複合店の2号店となる「カラオケBanBan太田西矢島店」（群馬県太田市）を開業するなど、グループシナジーを活かした新業態の開発・出店も加速いたしました。これらに加え、カラオケ機器の流通事業を行う「株式会社カジ・コーポレーション」及び「株式会社エーセツ」をそれぞれ2025年11月、2026年1月に連結子会社といたしました。前連結会計年度に連結子会社となった株式会社音通の貢献も相まって、カラオケ機器の流通・レンタルから店舗運営までを網羅するバリューチェーンの垂直統合が順調に進展し、売上高は前年同期比で大幅に伸びました。

「F&B」においては、前連結会計年度に連結子会社となった、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛ける株式会社シトラムの貢献により、売上高は前年同期比で大きく伸びました。この成長を一層加速させるため、シンガポールにC'traum Asia Pte.Ltd.を設立し、日本で絶大な人気を誇る小瓶のお酒「クライナーファイグリング」のアジア展開にも着手いたしました。また、2025年10月には、グループ内組織再編となる株式会社Sweet Pixelsによる株式会社レモネード・レモニカの吸収合併を実施、加えて、2026年1月にはジュエリーウォーター等の製造、販売及び輸出入を行うフィリコ・ジャパン株式会社を連結子会社といたしました。これら一連の施策により、既存事業の効率化と新規ブランドの獲得を並行して進め、GENDAのポートフォリオを一段と強化してまいります。

さらに、2025年3月には、外貨両替機事業を展開するSMART EXCHANGEを、2025年10月には、フォトスタジオ事業等を運営するキャラットを連結子会社とし、新たな事業領域としてそれぞれ「ツーリズム」「ライフスタイル」が加わりました。SMART EXCHANGEにおいては、外貨両替機の設置拡大やAIを活用した集金ルートの最適化等に注力した結果、グループイン後の2025年3月から2026年1月まで全ての月で前年を上回る売上高を達成し、2025年10月には過去最高の単月売上高を記録（連結子会社化前も含む実績比）するなど好調に推移いたしました。またキャラットにおいても、グループイン直後の2025年10月に「スタジオコフレ宇都宮インターパークスタジオ」（栃木県宇都宮市）を開業し、2026年1月末時点のフォトスタジオの店舗数は合計109店舗となっております。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は156,519百万円（前年同期比55.1%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は20,995百万円（前年同期比44.5%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は19,353百万円（前年同期比44.6%増）となっております。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャндаイジング（MD）」と「コンテンツ

&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」）及び株式会社アレスカンパニーが、「GiGO」を中心とするGENDAの国内アミューズメント施設及び北米のアミューズメント施設へのプライズ供給の拡大に注力いたしました。また、フクヤでは、押し活専門ショップ「fanfancy+」のブランド力の向上を目的とし、米国ハワイ州への直営店の出店や「IAGF2025」への出展など、多様なチャンネルを通じて海外での認知拡大に取り組みました。

「コンテンツ&プロモーション」においては、ダイナモアミューズメントが、2025年3月に開業した「GiGO富士急ハイランド」（山梨県富士吉田市）と併設する形でVRアトラクション「ほぼほぼジェットコースターV」を開業したほか、「VSING渋谷」のアプリ開発を担うなど、グループシナジーを積極的に推進いたしました。これに加え、2025年12月には、日本XRセンターとの共同によるVR施設「VR BASE TOKYO / XR CENTER GAME SPACE福岡店」（福岡県福岡市）を開業したほか、メディアフロント・ジャパン株式会社より「HEAD ROCK VR JAPAN in 東武動物公園」を譲受いたしました。また、映画配給を手掛けるギャガ株式会社が、第97回アカデミー賞のメイクアップ&ヘアスタイリング賞を受賞した「サブスタンス」（2025年5月公開）や2026年1月末時点で興行収入16.7億円の大ヒットとなっている「栄光のバックホーム」（2025年11月公開）等、邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計26作品の映画を配給・公開いたしました。さらに、2025年3月に、展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下「ディー・エイト」）を、2025年8月には映画情報サイトの運営等を行う映画.com株式会社（以下「映画.com」）を連結子会社といたしました。ディー・エイトはグループイン直後よりその強みを発揮し、GENDAの第7回定時株主総会の入口装飾や2025年6月に開催した「GiGO EXPO ZERO」（GENDA GiGO Entertainment主催）の出展ブースの施工を手掛けるなど、GENDAとの協業体制を早期に確立いたしました。一方、映画.comのグループインは広告事業に新たな価値をもたらしており、映画.comのオンライン広告と、GENDAが保有するオフライン広告と組み合わせ、今後も広告チャンネルに新たな価値を創出してまいります。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は21,363百万円（前年同期比47.7%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は835百万円（前年同期比104.5%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は764百万円（前年同期比90.8%増）となっております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は30,318百万円で、その主なものは、アミューズメント施設における内装設備及びアミューズメント機器への投資であります。

③ 資金調達の状況

当社は2025年5月28日を払込期日とする新株式発行により、総額18,452百万円の資金調達を行いました。また当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より75,855百万円の資金調達を行いました。加えて、2025年6月に第1回無担保社債3,300百万円、2025年11月に第2回無担保社債8,000百万円を発行いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

イ. 株式の取得又は処分の状況

当社は、2025年3月3日に株式会社アクトプロ（現・株式会社SMART EXCHANGE）の株式を株式取得及び株式交換により100%取得し、同社を完全子会社といたしました。

当社の子会社であるKiddleton, Inc.は、2025年7月2日にPixel Intermediate Holding Corporationの株式を100%取得し、同社、Premier Amusements Inc.及びPlayer One Amusement Group Inc.他2社を完全子会社といたしました。

当社は、2025年10月1日に株式会社キャラットの株式を株式取得及び株式交換により100%取得し、同社他1社を完全子会社といたしました。

当社は、2025年11月4日に株式会社カジ・コーポレーションの株式を100%取得し、同社を完全子会社といたしました。

当社の子会社であるGENDA Europe Ltd.は、2025年11月7日（みなし取得日2025年12月31日）にIndigo Newco Limited（現・GENDA Playnation Entertainment Ltd.）の株式の100%を取得し、同社を完全子会社といたしました。

- ロ. 新株予約権の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 当社の議決権比率 (%) | 主要な事業内容 |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|---------------------|
| 株式会社GENDA GiGO Entertainment | 50 | 100 | アミューズメント施設運営 |
| Kiddleton, Inc. | 347,932千米ドル | 100 | アミューズメント施設運営 |
| National Entertainment Network, LLC | — | 100 | アミューズメント施設運営 |
| Premier Amusements Inc. | 80,138千米ドル | 100 | アミューズメント施設運営 |
| Player One Amusement Group Inc. | 132,319千加ドル | 100 | アミューズメント施設運営 |
| GENDA Playnation Entertainment Ltd. | 0千英ポンド | 100 | アミューズメント施設運営 |
| 隼達（広州）娛樂有限公司 | 9,407千人民币元 | 93 | アミューズメントマシン及びプライズ販売 |
| 株式会社シン・コーポレーション | 10 | 100 | カラオケ施設運営 |
| 株式会社音通 | 100 | 100 | カラオケ機器販売及び賃貸 |
| 株式会社カジ・コーポレーション | 190 | 100 | カラオケ機器販売及び賃貸 |
| 株式会社キャラット | 46 | 100 | フォトスタジオ事業 |
| 株式会社SMART EXCHANGE | 30 | 100 | 外貨両替機事業 |
| 株式会社シトラム | 1 | 100 | 酒類輸入卸及び国内販売 |
| 株式会社アレスカンパニー | 86 | 100 | AM施設向けプライズ企画・販売 |
| 株式会社フクヤ | 30 | 100 | プライズの企画・製造・販売 |
| ギャガ株式会社 | 100 | 78.05 | 映画配給 |

(注) 1. 議決権比率は、間接保有を含んでおります。

2. 当社の子会社であるKiddleton, Inc.は、2025年7月2日にPixel Intermediate Holding Corporationの株式を100%取得し、同社、Premier Amusements Inc.及びPlayer one Amusement Group Inc.他2社を完全子会社といたしました。なお、2026年3月1日付で、Kiddleton, Inc.はGENDA Americas, Inc.に、National Entertainment Network, LLCとPremier Amusements Inc.他10社は合併等によりKiddleton US, LLCに、Player One Amusement Group

Inc.はKiddleton Canada, Inc.に社名変更いたしました。

3. 当社の子会社であるGENDA Europe Ltd.は、2025年11月7日（みなし取得日2025年12月31日）にIndigo Newco Limited（現・GENDA Playnation Entertainment Ltd.）の株式の100%を取得し、同社を完全子会社といたしました。
4. 伍彩匯業(广州)貿易有限公司は、2025年8月8日付で隼達（広州）娛樂有限公司に社名変更いたしました。
5. 株式会社音通エンタテインメントは、2025年5月1日付で株式会社音通と合併し、消滅いたしました。
6. 株式会社音通及び株式会社カジ・コーポレーションは、2026年2月1日付で合併し、株式会社ENNEに社名変更しております。
7. 当社は、2025年10月1日に株式会社キャラットの株式を株式取得及び株式交換により100%取得し、同社を完全子会社といたしました。
8. 当社は、2025年3月3日に株式会社アクトプロ（現・株式会社SMART EXCHANGE）の株式を株式取得及び株式交換により100%取得し、同社を完全子会社といたしました。

2. 会社の現況

会社役員の場合

① 取締役及び監査役の状況 (2026年1月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|--------|---|
| 代表取締役社長 | 片岡 尚 | CEO ギャガ株式会社 代表取締役会長 |
| 常務取締役 | 渡邊 太樹 | CFO |
| 常務取締役 | 羽原 康平 | 公認会計士 CSO 株式会社インソース 社外取締役 |
| 取締役 | 佐藤 雄三 | CCO 兼 コンテンツ&プロモーション事業最高責任者 |
| 取締役 | 二宮 一浩 | アミューズメント施設事業最高責任者 株式会社GENDA GiGO Entertainment 代表取締役社長 |
| 取締役 | 申 真衣 | NOT A HOTEL株式会社 社外取締役 |
| 取締役 | 嶋津 紀子 | 株式会社Japan Search Fund Accelerator 代表取締役社長 株式会社メディプラス 社外取締役 株式会社フレスコ 社外取締役 株式会社ジェクテイ 社外取締役 一般財団法人ネクストジャパン・イニシアティブ 理事 エヌケー貿易株式会社 社外取締役 株式会社ナッパー 社外取締役 |
| 取締役 | 林 真理子 | 公益社団法人日本文藝家協会 理事長 学校法人日本大学 理事長 |
| 取締役 | 田尻 佳菜子 | 弁護士 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー 白銅株式会社 社外取締役 (監査等委員) 霞ヶ関キャピタル株式会社 社外取締役 (監査等委員) |

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|------|--|
| 常勤監査役 | 井畑啓一 | ギャガ株式会社 監査役 |
| 監査役 | 板垣浩二 | 公認会計士 合同会社Vista Plusパートナーズ 代表社員CEO エンカレッジ・テクノロジー株式会社 社外取締役 (監査等委員) |
| 監査役 | 松原由佳 | 弁護士 ひふみ総合法律事務所 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 社外取締役 (監査委員) 株式会社ギフトモール 社外監査役 |
| 監査役 | 国見健介 | 公認会計士 CPAエクセレントパートナーズ株式会社 代表取締役 CKA株式会社 代表取締役 |

(注)

- 取締役 1. 嶋津紀子氏、林真理子氏及び田尻佳菜子氏は社外取締役であります。
2. 田尻佳菜子氏は弁護士の資格を有しております。
- 監査役 3. 井畑啓一氏、板垣浩二氏、松原由佳氏及び国見健介氏は社外監査役であります。
4. 井畑啓一氏、板垣浩二氏及び国見健介氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・井畑啓一氏は、長年にわたりアミューズメント施設運営企業の財経管理本部長の経験を有し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
・板垣浩二氏及び国見健介氏は、公認会計士の資格を有しております。
5. 松原由佳氏は弁護士の資格を有しております。
6. 当社は取締役の嶋津紀子氏及び林真理子氏並びに監査役の井畑啓一氏、板垣浩二氏、松原由佳氏及び国見健介氏の6名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は執行役員制を導入しており、執行役員は以下の5名で構成されています。

| | |
|-----------------------|-------|
| 執行役員 CTO | 梶原大輔 |
| 執行役員 CBO | 北川稔 |
| 執行役員 キャラクターMD事業 最高責任者 | 田中敬一郎 |
| 執行役員 米国事業 最高責任者 | 伊与田篤 |
| 執行役員 F&B事業 最高責任者 | 長江国輝 |

② 当事業年度中の取締役の異動

2025年4月25日開催の第7回定時株主総会において、二宮一浩氏、林真理子氏及び田尻佳菜子氏が取

締役、国見健介氏が監査役に就任いたしました。また、2025年4月25日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、野村彩氏は任期満了により取締役を退任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は「当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員」であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、損害賠償請求がなされ、個人被保険者が損害賠償金・争訟費用を被った場合等の損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、違法に利益又は便宜の供与を得た事実、又は、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締役規程に違反することを認識しながら行った行為等の場合には填補の対象としないこととしております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

なお、2026年4月開催予定の第8回定時株主総会（以下「本定時株主総会」と称する。）において第1号議案「定款一部変更の件」及び第6号議案「取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件」が原案どおり承認可決された場合、本定時株主総会終結後に開催される当社取締役会において、当該承認内容と整合するよう本方針を改定する予定です。

① 基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社の業績の持続的な向上及び企業価値の最大化に向け、取締

役に対するインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、その職位や職責等に基づき支給額を検討し、適正な水準とすることを基本方針とする。当該取締役の報酬等は、原則固定報酬としての基本報酬のみを支給する。ただし、役位、職責、その他業績等も総合的に考慮して非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプションを含む）の支給を行うことがある。また、監督機能を担う社外取締役には、その職責や職務及びその他諸般の事情等を勘案し、必要に応じて基本報酬のみ支給する。

② 基本報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役に対する基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、株主総会で決定された限度額の範囲内で、役位に応じた職責や当社の事業特性等を総合的に勘案して取締役会で決定する。ただし、取締役会は決定を代表取締役社長に一任することができる。

③ 非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプションを含む）の額の決定に関する方針

中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブ付与を目的として、毎年一定の時期に、株主総会において承認を得た報酬上限額の範囲内において、ストックオプション（新株予約権）を付与することがある。個別の取締役に付与するストックオプションの個数は、役位、職責、その他業績等も総合的に考慮してストックオプション報酬委員会で決定する。なお、ストックオプション報酬委員会は、当社取締役及び監査役で構成され、同委員会での決議は、その過半数が出席しその委員の過半数をもって行われるものとする。

④ 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬については、毎月定められた日程に現金にて支給する。非金銭報酬等については、株主総会において承認を得た条件並びに時期に則って支給するものとする。

⑤ 個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役会又は取締役会から報酬等の額の決定を一任された代表取締役社長CEOは、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、当社の業績、各取締役の役位、職責等に応じて各取締役の具体的な基本報酬の額を決定する。なお、当該決定にあたっては、透明性及び公正性を確保する観点から、委員の過半数が社外取締役・社外監査役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重するものとする。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 (百万円) | 業績連動報酬等 (百万円) | 非金銭報酬等 (百万円) | |
| 取締役（うち社外取締役） | 175 (30) | 175 (30) | － (－) | － (－) | 10 (4) |
| 監査役（うち社外監査役） | 28 (28) | 28 (28) | － (－) | － (－) | 4 (4) |
| 合 計（うち社外役員） | 203 (58) | 203 (58) | － (－) | － (－) | 14 (8) |

- (注) 1.上表には、2025年4月25日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
- 2.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3.取締役の金銭報酬の額は、2022年4月27日開催の第4回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。
- 4.監査役の金銭報酬の額は、2025年4月25日開催の第7回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- 5.取締役会は、代表取締役社長CEOの片岡 尚氏に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認し、答申するという措置をとっており、取締役会は、代表取締役社長が当該措置を経て取締役の個人別の報酬額を決定したことを確認したため、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

以上